

定住自立圏構想の推進に向けた
関係各省による支援策

定住自立圏構想の推進に向けた関係各省による支援策

優先採択等により各府省連携して定住自立圏の取組を支援

ア 生活機能の強化

a 医療 b 福祉 c 教育 d 土地利用 e 産業振興 f aからeまでに掲げるもののほか、生活機能の強化に係る連携

【総務省】

- ef 地域IoT実装・共同総合支援施策
- abcef より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業
- e 地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)
- e 地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)

【文部科学省】

- c 学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)
- c 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

【厚生労働省】

- a 救急医療体制強化事業
- b 広域的保育所等利用事業
- b 就労準備支援事業等の実施体制の整備促進モデル

【国土交通省】

- abcdef 社会資本整備総合交付金
- abcdef 防災・安全交付金

イ 結びつきやネットワークの強化

a 地域公共交通 b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラの整備 c 道路等の交通インフラの整備
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 e 地域内外の住民との交流・移住促進
f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

【総務省】

- b 公衆無線LAN環境整備支援事業
- e 地域IoT実装・共同合同支援施策(再掲)
- af より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業(再掲)

【農林水産省】

- e 農山漁村振興交付金

【環境省】

- df 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットホーム事業費

【国土交通省】

- abcdef 社会資本整備総合交付金(再掲)
- abcdef 防災・安全交付金(再掲)
- a 地域公共交通確保維持改善事業
- ad 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業

ウ 圏域マネジメント能力の強化

a 宣言中心市等における人材の育成 b 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 圏域内市町村の職員等の交流 d aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

【総務省】

- b 地域おこし企業人
- b 地域人材ネット

総務省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	e, f	地域IoT実装・共同利用総合支援施策	地域IoT実装推進ロードマップ(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」(IoT実装の成功モデル)の普及展開を推進するため、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費の一部を補助する。なお、成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域による事業実施も可)。	優先採択の配慮	340	1/2	都道府県及び指定都市を除く地方公共団体並びに民間事業者等: 1/2補助
イ	e						
ア	a, b, c, e, f	より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業	観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進する。具体的には、地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等に係る経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)を補助する。	採択にあたって、一定程度配慮	221	1/2	地方公共団体等
イ	a, f						
イ	b	公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	861	1/2 2/3	普通地方公共団体、第3セクター

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

総務省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	e	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する。	優先採択の配慮	900の内数	10/10 3/4 2/3 1/2	都道府県、市町村
ア	e	地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)	地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。	優先採択の配慮	900の内数	10/10 3/4 2/3 1/2	都道府県、市町村
ウ	b	地域おこし企業人	三大都市圏に所在する企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事することで、地方圏へのひとの流れを創出するよう支援する。	定住自立圏に取り組む自治体等を支援	特別交付税措置	—	定住自立圏に取り組む市町村又は条件不利地域を有する市町村
ウ	b	地域人材ネット	地方自治体と連携・協力して、地域活性化を推進し、地域内外から高い評価を得ている人材や先進的な取組を実施する市町村の人材(課・室)を広くお知らせするため、地域人材ネットとしてデータベースに登録し、市町村が、地域力創造のため登録者を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を措置する。	定住自立圏に取り組む自治体等を支援	特別交付税措置	—	定住自立圏に取り組む市町村又は条件不利地域を有する市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

文部科学省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	c	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校における学校給食施設の整備に要する経費の一部を補助し、その促進を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	27,587の内数	原則 1/2 1/3	都道府県、市区町村、一部事務組合等
ア	c	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等及び就学に課題を抱える外国人の子供に対する教育支援事業を行う自治体に対して、当該事業を実施するために必要とする経費の一部を補助することにより、公立学校、地方自治体その他団体等で連携した指導・支援体制の構築を図る。 I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 II 定住外国人の子供の就学促進事業	定住自立圏に取り組む自治体等も支援	712	1/3	I 都道府県、指定都市、中核市 II 都道府県、市区町村等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

厚生労働省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	a	救急医療体制強化事業	メディカルコントロール体制強化を図るため、メディカルコントロール協議会に地域の救急医療の実情に精通した医師を配置するために必要な経費を支援するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても受け入れる医療機関を確保し円滑な救急医療体制の構築を図るために必要な経費の支援を行う。	都道府県を通じて提出される事業実施の要望状況を踏まえ、支援策を検討	359	1/2 1/3	都道府県、搬送困難事例受入医療機関
ア	b	広域的保育所等利用事業	近隣に入所可能な保育所等が見つからない児童に対し、市町村が設置することも送迎センターを中心とし、原則、各保育所等の保育士等が付き添いのもと、送迎バス等により児童の送迎の実施に要する費用の一部を補助する。	複数の保育所等の共同利用の場合、市町村の圏域を越えた利用も可。	308	1/2	市町村
ア	b	就労準備支援事業等の実施体制の整備促進モデル事業	就労準備支援事業や家計改善支援事業等の任意事業について、市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考とした事業をモデル的に実施することを通じて、実施体制の整備を進める。	市町村域を越える広域の事業実施をモデル実施する場合に財政支援を行う。	582,000	定額	都道府県、市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

農林水産省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	e	農山漁村振興交付金	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組までを総合的に支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	9,805	定額、1/2等	都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

国土交通省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
ア	a,b,c,d,e,f	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	762,852 (うち臨時・特別の措置34,900)	定額	地方公共団体等
イ	a,b,c,d,e,f						
ア	a,b,c,d,e,f	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1,038,804 (うち臨時・特別の措置254,100)	定額	地方公共団体等
イ	a,b,c,d,e,f						
イ	a	地域公共交通確保維持改善事業	多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組みを支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	20,385	1/2等	交通事業者等(地域における協議会の議論を経て計画を作成することが前提)
イ	a,d	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業	地域交通のゼロ・エミッション化を実現するため、地域公共交通への電気自動車・バス・タクシー等の導入を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	512	1/3等	交通事業者等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

環境省

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	令和2年度政府予算(百万円)	補助率	交付対象
イ	d,f	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	「第五次環境基本計画」(平成30年4月閣議決定)では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくこととしている。これを受け、本事業では、プロフェッショナル人材等からなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、パートナーシップによる地域の構想・計画の策定等を支援することとしている。	採択にあたって、一定程度配慮	500の内数	—	自治体、企業、N GO、NPO等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	